

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第66期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	丸尾カルシウム株式会社
【英訳名】	Maruo Calcium Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 源吉 嗣郎
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 今井 一史
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 今井 一史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	7,706	8,257	9,124	9,366	10,760
経常利益 (百万円)	265	274	283	391	579
当期純利益 (百万円)	150	172	204	239	387
包括利益 (百万円)	-	123	241	422	691
純資産額 (百万円)	4,781	4,832	5,021	5,397	6,045
総資産額 (百万円)	8,767	8,714	9,332	10,219	12,961
1株当たり純資産額 (円)	408.80	415.18	432.41	463.82	517.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.44	15.36	18.27	21.51	34.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	18.16	21.12	33.78
自己資本比率 (%)	52.2	53.3	51.7	50.6	44.6
自己資本利益率 (%)	3.4	3.7	4.3	4.8	7.1
株価収益率 (倍)	10.2	9.2	7.7	8.4	7.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	783	509	205	579	864
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	189	157	537	828	471
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	518	357	183	420	767
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	922	907	760	972	2,159
従業員数 (人)	243	248	252	249	254

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成22年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	7,387	7,798	8,453	8,696	9,926
経常利益 (百万円)	266	229	232	328	480
当期純利益 (百万円)	151	139	174	205	337
資本金 (百万円)	871	871	871	871	871
発行済株式総数 (千株)	11,710	11,710	11,710	11,710	11,710
純資産額 (百万円)	4,498	4,549	4,705	5,003	5,506
総資産額 (百万円)	8,399	8,291	8,859	9,664	12,221
1株当たり純資産額 (円)	401.81	406.42	420.92	446.86	490.08
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	7.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.50	12.42	15.61	18.41	30.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	15.51	18.08	29.48
自己資本比率 (%)	53.6	54.9	53.0	51.6	44.8
自己資本利益率 (%)	3.3	3.1	3.8	4.2	6.5
株価収益率 (倍)	10.1	11.4	9.0	9.8	8.5
配当性向 (%)	37.0	40.3	32.0	27.2	23.1
従業員数 (人)	204	209	210	207	213

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年3月期の1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

3. 平成22年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正15年10月	兵庫県明石市に丸尾儀兵衛（五代）を代表社員として丸尾製粉合資会社を設立、塗料原料である白亜の製造販売を開始。（現本社及び本社工場）
昭和6年3月	本社工場に軽質炭酸カルシウム工場を新設。
昭和23年11月	丸尾儀兵衛（六代）を代表取締役として丸尾製粉株式会社を設立。
昭和24年2月	本社工場にて膠質炭酸カルシウムの製造開始。
8月	丸尾製粉株式会社が丸尾製粉合資会社を吸収合併。
昭和32年3月	兵庫県明石市に土山工場を新設し、膠質・軽質炭酸カルシウムの製造開始。
昭和38年8月	商号を丸尾カルシウム株式会社と改称。
昭和39年1月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
1月	茨城県稲敷郡に土浦工場を新設し、膠質・軽質炭酸カルシウムの製造開始。
昭和41年5月	土浦工場に重質炭酸カルシウム工場を新設。
昭和45年5月	長野県下伊那郡に長野鉱業所を新設し、重質炭酸カルシウムの製造開始。 （平成13年3月閉鎖）
昭和54年3月	九州カルシウム株式会社（現連結子会社）を設立し、重質炭酸カルシウムの製造開始。
昭和58年10月	兵庫県明石市に中央研究所を新設。
平成元年6月	大阪市福島区に丸尾大阪ビル完成。
平成8年9月	神戸市兵庫区に神戸本部を新設し、本社業務を行う。
平成15年9月	中国に丸尾（上海）貿易有限公司（現連結子会社）を設立。
平成17年7月	神戸本部を本社へ移転統合。
平成19年9月	中国に東莞立丸奈米科技有限公司（現連結子会社）を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第二部は、東京証券取引所市場第二部に統合。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社4社で構成）は、塗料原料、ゴム・合成樹脂の補強充填剤、薬品及び食品添加用などの用途向けの各種炭酸カルシウムの製造販売を主たる事業としております。

当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

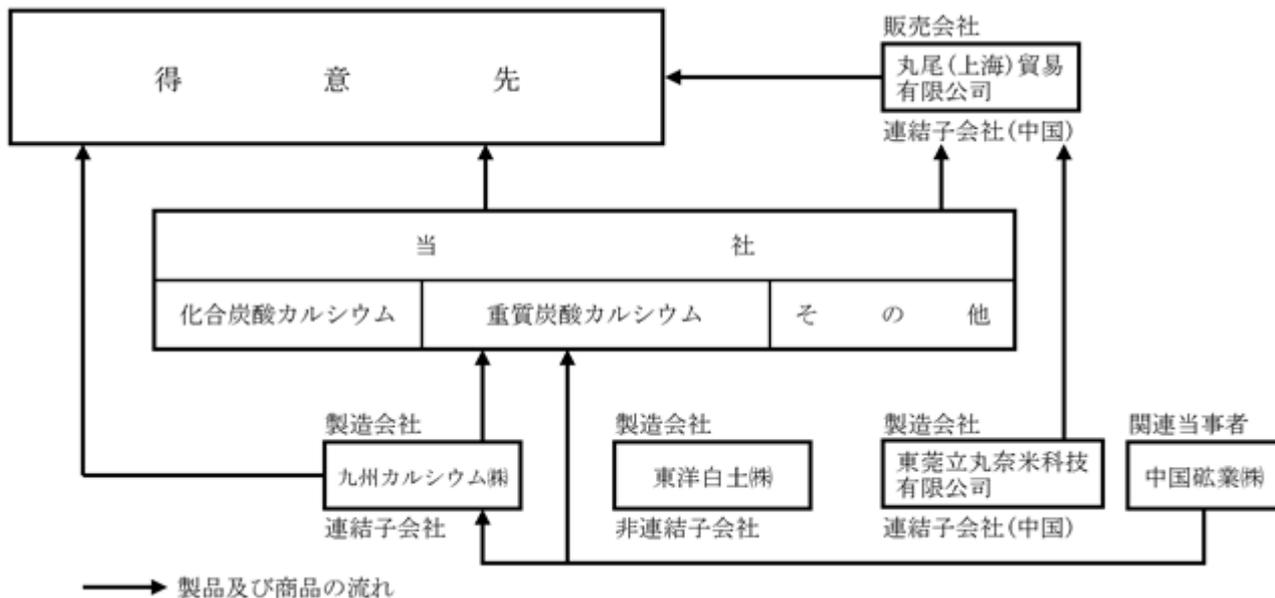
当社が化合炭酸カルシウム及び重質炭酸カルシウムを、子会社九州カルシウム㈱が重質炭酸カルシウムを、子会社東莞立丸奈米科技有限公司が化合炭酸カルシウムを製造し、当社及び子会社九州カルシウム㈱・丸尾（上海）貿易有限公司が販売しております。

その他、関連当事者である中国礪業㈱から当社及び子会社九州カルシウム㈱が重質炭酸カルシウムを仕入れ、当社が販売しております。

また、当社の関係会社以外からタルク、クレーなどを購入し、当社及び丸尾（上海）貿易有限公司が販売しております。

なお、東洋白土㈱につきましては、平成19年3月20日をもって生産活動を休止しております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと下記のとおりになります。



また、品目別の売上高の前連結会計年度・当連結会計年度実績を比率で示すと下記のとおりになります。

品目		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
グループ 内製造品	化合炭酸カルシウム (%)	39.6	41.0
	重質炭酸カルシウム (%)	9.9	9.5
	その他 (%)	2.9	3.3
	小計 (%)	52.4	53.8
グループ 外購入品	化合炭酸カルシウム (%)	1.3	1.3
	重質炭酸カルシウム (%)	20.9	19.9
	その他 (%)	25.4	25.0
	小計 (%)	47.6	46.2
合計 (%)		100.0	100.0

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 九州カルシウム(株)	福岡県 京都郡 みやこ町	20,000	重質炭酸カルシウム製造	52.8	当社の重質炭酸カルシウム製品の一部を製造しております。 なお、当社所有の土地を賃貸しております。 役員の兼任等...有り
丸尾(上海)貿易有限公司	中国 上海市	US\$ 700千	無機薬品及び機械の販売	100.0	当社の各種炭酸カルシウム製品を販売しております。 役員の兼任等...有り
東莞立丸奈米科技有限公司(注)	中国 広東省 東莞市	US\$ 2,100千	化合炭酸カルシウム製造	51.0	当社の化合炭酸カルシウム製品の一部を製造しております。 役員の兼任等...有り

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

品目	従業員数(人)
化合炭酸カルシウム	122
重質炭酸カルシウム	25
その他	3
全社(共通)	104
合計	254

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
213	42.6	17.6	5,304,159

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は丸尾カルシウム職員組合と丸尾カルシウム労働組合とがあり、現在会社と両労働組合との間の交渉はすべて平穩裡に推移し特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行による大幅な金融緩和の維持、政府による経済対策の実施により、昨年までの円高が是正されたことによる輸出産業の持ち直し、震災復興需要を含めた公共投資の増加等、回復基調が定着しつつあります。一方、海外においては、米国では緩やかながらも景気回復基調が継続しているものの、欧州景気は低調に推移し、新興国経済も成長率の低下に直面しております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、顧客の幅広い要望に応えるため、技術・品質の向上、新製品開発、生産性の向上、原材料の安定確保、原価低減に鋭意取り組んで参りました。

業績につきましては、住宅関連需要の大幅な伸び、自動車生産の回復により、販売量も増加し工場稼働率が向上しました。

その結果、売上高は13億93百万円増加して107億60百万円（14.9%増加）となりました。営業利益は1億90百万円増加して4億44百万円（74.7%増加）、経常利益は1億88百万円増加して5億79百万円（48.3%増加）、当期純利益は1億47百万円増加して3億87百万円（61.4%増加）となりました。

今後の経済見通しにつきましては、消費増税後の反動リスク、政府主導の成長戦略の実現可能性等、景気回復への不透明感は存在しています。このような情勢下、当社グループにおきましては、国内工場の設備増強に注力し製品の安定供給に努める一方、新製品開発に注力してまいります。次期の見通しにつきましては、売上高は108億円（前年同期比40百万円、0.4%増）と前年並みとなるものの、原料・燃料・電力料金の上昇及び設備投資による償却負担の大幅な増加により営業利益は2億40百万円（前年同期比2億4百万円、46.0%減）、経常利益は3億円（前年同期比2億79百万円、48.3%減）、当期純利益1億90百万円（前年同期比1億97百万円、50.9%減）と減益を見込んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億86百万円増加し21億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は8億64百万円で、これは主に税金等調整前当期純利益5億63百万円、仕入債務の増加2億37百万円、減価償却費4億79百万円などの資金増加に対し、売上債権の増加2億81百万円、法人税等の支払い1億57百万円などの資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は4億71百万円で、これは主に有形固定資産の取得5億82百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は7億67百万円で、これは主に長期借入金13億円の収入に対し、長期借入金の返済3億41百万円、短期借入金の返済1億円、配当金の支払い156百万円などの支出によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるグループ生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
化合炭酸カルシウム(百万円)	4,388	118.0
重質炭酸カルシウム(百万円)	1,017	110.4
その他(百万円)	364	126.8
合計(百万円)	5,770	117.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製品について見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるグループ販売実績をグループ内での製造品・グループ外からの購入品の別及び品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
グループ内 製造品	化合炭酸カルシウム(百万円)	4,409	119.0
	重質炭酸カルシウム(百万円)	1,020	110.5
	その他(百万円)	364	132.7
	小計(百万円)	5,794	118.2
グループ外 購入品	化合炭酸カルシウム(百万円)	136	112.2
	重質炭酸カルシウム(百万円)	2,141	109.2
	その他(百万円)	2,687	113.0
	小計(百万円)	4,966	111.3
合計(百万円)		10,760	114.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度におけるグループ販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂(百万円)	4,831	119.1
塗料(百万円)	2,836	109.5
輸出(百万円)	821	122.0
食品・飼料(百万円)	846	106.1
ゴム(百万円)	758	114.5
その他(百万円)	666	113.9
合計(百万円)	10,760	114.9

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本ペイント株式会社	1,033	11.0	818	7.6

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの「基本方針」に「我々は未知に挑戦し困難に立ち向かう勇氣と力を持とう。明日を切り拓くために。」と掲げており、震災、電力不足、原料高、欧州金融不安など数々な困難が横たわるなか、事業継続に邁進し、創造的・革新的な製品開発や新たな用途開発、海外展開やシナジー効果が期待できる事業提携などを積極的に進めてまいります。また、経営資源の有効活用やコスト低減に取り組み、長期的な売上・利益の拡大に努めてまいります。

研究開発力の強化

炭酸カルシウムを中心とした無機薬品の開発力のさらなる強化に取り組むとともに、研究開発部門と販売部門がさらに密接な連携を図り、お客様のニーズを先取りした創造的・革新的な製品開発に努めてまいります。

海外事業の推進

中国にある販売子会社、生産子会社の設立運営経験を踏まえて、新興国への販売力の強化や事業提携などを積極的に進めてまいります。また、海外事業に携わる人材の育成に努めてまいります。

経営資源の有効活用・コスト低減

当社グループ全体で経営体制の効率化を進めるとともに、省資源設備への転換や生産技術開発の強化によりコスト低減に積極的に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの「基本方針」の最初に「我々は信義を尊び誠実を旨として広く社会の信頼を得よう。」と掲げており、企業の社会的責任として、コーポレート・ガバナンスの強化にも継続的に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原料の調達について

当社グループが調達する原料には特定少数の仕入先からしか入手できないものがあり、また、海外からの調達等のため、仕入先の国の政治・経済や為替動向により仕入量及び単価が大きく変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の保護について

当社グループは他社製品との差別化を図るために独自の技術開発と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権の侵害をしていると判断されることが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 貸倒れリスクについて

当社グループでは売上債権管理として与信年齢調べ、回収条件の厳正運用、引当金の設定などを行い、不測の事態に対応すべく努力しておりますが、取引先の信用不安などによる予期せぬ貸倒れにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質と責任について

当社グループは顧客に信頼されるべく品質第一に製品開発を行い、国際的な品質管理システムに則り製品を設計、製造しております。また、生産物責任賠償保険に加入しておりますが、これらを超える重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループ及び製品への信頼を失う恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故及び災害について

当社グループは事故及び災害による製造設備の停止を防止するため、設備点検の実施、安全装置、消火設備の充実などを実施する一方、生産拠点の分散を図るなど製品の安定供給体制整備に努めております。しかしながら予想を上回る大規模な産業事故、大規模災害などによる製造設備の損壊を被るような事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 繰延税金資産の取崩しについて

当社グループは将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループは固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来、業績の大幅な悪化や不動産価格の下落等があった場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、最近ますます求められております商品に対する高機能化、高性能化、あるいはユーザー最終商品の差別化に 대응するため、新製品の開発を強力に進めるとともに、今後の事業発展に向けての長期的視点から、事業推進の核となる新技術を確立するため、炭酸カルシウムを母体とした各種無機粉体の基礎研究及び新規用途拡大のための応用研究まで幅広く積極的に取り組んでおります。

現在、当社グループの研究開発は当社中央研究所により推進されており、その研究開発スタッフは全体で31名であり、これは当社グループ総従業員数の12.2%に相当いたします。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は3億19百万円（消費税等抜き）となっております。

当連結会計年度における主な研究開発状況及びその成果は、次のとおりであります。

- (1) 近年の商品開発速度に即応すべく新規無機素材の開発と効率的な製造技術の研究を進めております。
- (2) 炭酸カルシウム等を中心とした各種無機粒子の合成、粒子形状と粒子サイズの制御、単分散化、表面改質等の基礎研究を行っております。
- (3) 応用研究開発としては、炭酸カルシウム等の無機素材について従来のシーラント、合成樹脂、食品等の分野でのより一層の機能性付与の検討と、一方、新規分野への用途開発の研究を進めております。
- (4) 主な成果としては、シーラント、合成樹脂等の分野での新製品の販売量増加、農業用材料分野での研究実績等を挙げる事が出来ます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億41百万円増加し129億61百万円となりました。これは主に生産設備等の有形固定資産が9億87百万円、現金及び預金が10億86百万円、受取手形及び売掛金が3億7百万円、投資有価証券が3億16百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ20億94百万円増加し69億15百万円となりました。これは主に未払金に含まれる設備関係未払金7億87百万円、長短期借入金8億67百万円の増加によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては前連結会計年度末に比べ6億47百万円増加し60億45百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の50.6%から44.6%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は107億60百万円（前連結会計年度比 13億93百万円、14.9%増加）、売上原価は84億79百万円（前連結会計年度比 10億72百万円、14.5%増加）、売上総利益は22億81百万円（前連結会計年度比 3億21百万円、16.4%増加）、販売費及び一般管理費18億36百万円（前連結会計年度比 1億31百万円、7.7%増加）、営業利益は4億44百万円（前連結会計年度比 1億90百万円、74.7%増加）、経常利益は5億79百万円（前連結会計年度比 1億88百万円、48.3%増加）、当期純利益は3億87百万円（前連結会計年度比 1億47百万円、61.4%増加）となりました。

売上高13億93百万円増加の主な要因は、建築関係需要の大幅な増加、米国、中国等の自動車市場の回復及び円安によるものであります。

売上原価10億72百万円増加の主な要因は、売上高の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費1億31百万円増加の主な要因は、販売量増加に伴う運賃の増加によるものであります。

以上の結果、営業利益は1億90百万円の増益となりました。

経常利益は、1億88百万円の増加、当期純利益は、各種減税措置の適用も受け1億47百万円の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今や日本経済全体が世界経済の動向に左右される度合いを強める中、当社グループにおきましても、海外売上高の増加に伴う為替変動差損益の増加、原材料においては国際価格変動が直ちに調達価格に反映されるなど、経済のグローバル化による影響が大きくなっております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、安定した製品物性の確保、設備の合理化等を目的として、当連結会計年度において製造設備を中心に8億7百万円（建設仮勘定を除く本勘定振替ベース）の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	使用目的	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (兵庫県明石市) 1	全社管理業務	その他設備	164	22	85 (3,596) [3,597]	0	9	283	33
中央研究所 (兵庫県明石市)	研究開発業務	研究開発設備	47	11	1 (2,250)	0	18	79	31
本社工場 (兵庫県明石市) 1	化合炭酸カルシウム製造	化合炭酸カルシウム生産設備	315	456	27 (23,656) [1,268]	-	431	1,230	44
土山工場 (兵庫県明石市)	化合炭酸カルシウム製造	化合炭酸カルシウム生産設備	302	351	86 (34,140)	-	132	871	46
土浦工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	化合炭酸カルシウム・重質炭酸カルシウム製造	化合炭酸カルシウム・重質炭酸カルシウム生産設備	149	371	26 (37,811)	-	98	646	29

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	使用目的	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
九州カルシウム(株) 本社工場 (福岡県京都郡みやこ町) 2	重質炭酸カルシウム製造	重質炭酸カルシウム生産設備	15	48	50 (8,950)	3	0	117	15

(3) 在外子会社

平成25年12月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	使用目的	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東莞立丸奈米科技有限公司 本社工場 (中国広東省東莞市) 3	化合炭酸カルシウム製造	化合炭酸カルシウム生産設備	96	185	- (-) [5,000]	-	1	283	16

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループは炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの名称に替え、「使用目的」欄には主な製造品目を記載しております。
3. 土地の賃貸借について、以下のものがあります。
1. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。
 2. 当社所有の土地を子会社九州カルシウム㈱に貸与しております。
 3. 土地の全部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、需要予測、生産計画、投資効果、資金運用状況等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、拡充及び改修に係る投資予定額は21億円で、その所要資金については自己資金及び借入金を充当する予定であります。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	主な製造品目	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
丸尾カルシウム㈱ 本社工場	兵庫県 明石市	化合炭酸 カルシウム	化合炭酸 カルシウム 生産設備	1,240	421	自己資金 及び借入	平成25年7月	平成26年8月	年間生産能力 約3,600 t
丸尾カルシウム㈱ 土山工場	兵庫県 明石市	化合炭酸 カルシウム	化合炭酸 カルシウム 生産設備	400	125	自己資金 及び借入	平成25年11月	平成26年8月	(注) 2
丸尾カルシウム㈱ 土浦工場	茨城県 稲敷郡	化合炭酸 カルシウム	化合炭酸 カルシウム 生産設備	400	94	自己資金 及び借入	平成25年10月	平成26年8月	(注) 2

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 既存設備代替のための新設で、生産量の増加は見込んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,710,000	11,710,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,710,000	11,710,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年8月4日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	111	111
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	111,000 (注)1	111,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月27日 至 平成53年8月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 71 資本組入額 36	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社取締役会が定めるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、割当契約書に定めるところによる。</p> <p>上記以外の権利行使の条件については、割当契約書に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	-

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年6月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	111	111
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	111,000 (注)1	111,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年7月18日 至平成54年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 77 資本組入額 39	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社取締役会が定めるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、割当契約書に定めるところによる。</p> <p>上記以外の権利行使の条件については、割当契約書に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	-

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年8月6日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	111	111
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	111,000 (注)1	111,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年8月23日 至平成25年8月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 116 資本組入額 58	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社取締役会が定めるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、割当契約書に定めるところによる。</p> <p>上記以外の権利行使の条件については、割当契約書に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	-

(注)1. 新株予約権の割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当または株式併合の比率

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は合併比率に応じ必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の設立の日をいう。）の直前において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」及び「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に準じて決定する。

なお、新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は下記のとおりとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項に準じて決定する。

なお、新株予約権の取得条項は下記のとおりとする。

以下の 、 、 、 または のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成8年12月21日	1,000	11,710	336,000	871,500	335,000	435,622

(注) 一般募集1,000千株 発行価格671円 資本組入額336円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	14	53	3	1	858	942	-
所有株式数 (単元)	-	1,672	30	2,731	16	-	7,161	11,610	100,000
所有株式数の割合(%)	-	14.40	0.26	23.52	0.14	-	61.68	100.00	-

(注) 自己株式534,225株は、「個人その他」に534単元及び「単元未満株式の状況」に225株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中国磁業株式会社	岡山県新見市金谷41	1,245	10.64
山陽化学産業株式会社	兵庫県明石市中崎1丁目9-7	570	4.86
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	399	3.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	383	3.27
大同生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	317	2.70
丸尾 次男	兵庫県明石市	301	2.57
日本ペイント株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1-2	295	2.51
丸尾 直子	兵庫県明石市	271	2.32
丸尾 儀兵衛	兵庫県明石市	220	1.88
丸尾 高子	兵庫県明石市	204	1.74
計		4,208	35.94

(注) 上記のほか、自己株式が534千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 534,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,076,000	11,076	-
単元未満株式	普通株式 100,000	-	-
発行済株式総数	11,710,000	-	-
総株主の議決権	-	11,076	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸尾カルシウム(株)	兵庫県明石市魚住町西岡1455	534,000	-	534,000	4.56
計	-	534,000	-	534,000	4.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成23年 6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成23年 8月 4日取締役会決議

決議年月日	平成23年 8月 4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名及び監査役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成24年 6月28日取締役会決議

決議年月日	平成24年 6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名及び監査役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成25年 8 月 6 日取締役会決議

決議年月日	平成25年 8 月 6 日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8 名及び監査役 3 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,598	381,698
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使に基づく取得自己株式の処分)	20,000	3,177,020	-	-
保有自己株式数	534,225	-	534,225	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様方への適正な利益還元を重視し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、長期的展望に立った企業基盤強化のため、研究開発投資及び効率化、省力化、環境保全のための設備投資等に活用いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の考えに基づき1株当たり5円の普通配当に、東京証券取引所市場第二部指定記念配当2円を加えた7円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	78,230	7

(注) 1株当たり配当額7円には、東京証券取引所市場第二部指定記念配当金2円を含んでおります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	147	155	158	184	326
最低(円)	100	120	125	125	157

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	255	243	245	325	326	285
最低(円)	208	210	228	235	260	236

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	技術最高責任者 (CTO)	源吉 嗣郎	昭和23年7月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社技術本部長 平成11年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 九州カルシウム株式会社代表取締役社長就任(現任) 東洋白土株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 中国磁業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成13年4月 当社技術最高責任者(CTO) (現任) 平成15年9月 丸尾(上海)貿易有限公司董事長就任(現任) 平成19年9月 東莞立丸奈米科技有限公司董事長就任(現任)	(注)3	141
専務取締役	社長補佐 最高財務責任者 (CFO) コンプライアンス・関係会社担当 アジア事業部・中国事業統括部管掌	今井 一史	昭和29年3月28日生	昭和51年10月 当社入社 平成6年5月 当社総務部長 平成8年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 当社社長室長 平成13年4月 当社管理本部長 平成14年4月 当社生産本部長 平成15年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成17年4月 当社アジア事業部管掌(現任) 平成21年1月 当社中国事業統括部管掌(現任) 平成22年6月 当社社長補佐(現任) 当社最高財務責任者(CFO) (現任) 当社コンプライアンス・関係会社担当(現任) 当社経営企画担当 当社購買部管掌	(注)3	125
常務取締役	管理本部長 財務部長 経営企画担当	丸尾 治男	昭和32年9月14日生	昭和55年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年6月 当社入社 平成12年4月 当社大阪営業所長 平成13年6月 当社取締役就任 平成13年7月 当社営業本部副本部長 平成14年4月 当社東京営業所長 平成17年4月 当社営業本部長 当社大阪営業所長 当社営業企画部長 平成17年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成24年4月 当社経営企画担当(現任) 当社サプライチェーン担当 当社購買部管掌 平成25年4月 当社管理本部長(現任) 当社財務部長(現任)	(注)3	137
常務取締役	営業本部長 営業開発部長	深津 秀郎	昭和39年6月9日生	昭和63年4月 アスモ株式会社入社 平成6年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業開発第二部長 平成17年9月 当社営業開発部長(現任) 平成18年4月 当社営業本部副本部長 平成22年6月 当社取締役就任 平成24年4月 当社営業本部長(現任) 平成26年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	アジア事業部長 防災対策室長 社史資料室長	岡田 英二	昭和25年5月4日生	昭和48年6月 当社入社 平成6年1月 当社本社工場長 平成11年6月 当社技術本部長 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成13年4月 当社生産本部長 平成14年4月 当社営業本部長 平成17年4月 当社アジア事業部長(現任) 平成25年4月 当社防災対策室長(現任) 当社社史資料室長(現任)	(注)3	18
取締役	技術本部長 エンジニアリング部長	森下 俊哉	昭和35年5月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 当社中央研究所長 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年4月 当社技術本部長(現任) 当社エンジニアリング部長(現任)	(注)3	12
取締役	中国事業統括部長	谷井 通宏	昭和32年2月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年12月 当社神戸営業所長 平成15年9月 丸尾(上海)貿易有限公司に 向、総経理就任(現任) 平成21年1月 当社中国事業統括部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	83
取締役	生産本部長 生産企画部長	柴田 洋志	昭和35年3月16日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 当社中央研究所1チーム チーム リーダー 平成17年4月 当社中央研究所第1研究室長 平成22年4月 当社理事 生産本部長付 平成22年7月 当社生産本部副本部長 当社生産企画部長(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 当社生産本部長(現任)	(注)4	10
取締役		安田 義直	昭和22年5月20日生	昭和46年4月 関西熱化学株式会社入社 平成15年4月 尼崎ユーティリティサービス株式 会社取締役社長就任 平成20年6月 当社監査役就任 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-

常勤監査役		藤原 敏男	昭和23年3月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年5月 当社技術本部第一部長 平成11年6月 当社技術本部技術管理部長 平成13年4月 当社中央研究所長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役		野田 忠世	昭和22年10月21日生	昭和47年4月 川崎重工業株式会社入社 平成7年4月 同社 エンジン実験部 部長 平成16年4月 株式会社ケイテック 出向 平成19年1月 株式会社ケイテック 入社 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		久保 眞治	昭和24年12月15日生	昭和43年4月 日本ペイント株式会社入社 平成14年4月 同社建設塗料部長 平成19年4月 エーエスペイント株式会社出向 平成19年6月 同社取締役技術本部長 平成20年6月 同社取締役執行役員 生産本部長兼技術本部長 平成22年6月 同社取締役専務執行役員生産本部長 平成25年6月 同社顧問 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						538

- (注) 1. 取締役 安田義直は、社外取締役であります。
2. 監査役 野田忠世及び久保眞治は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の基本方針に掲げております「社会からの信頼」を得る企業を目指すために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題であると認識しております。そのコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保並びに効率経営の実践を強力に推進してまいります。

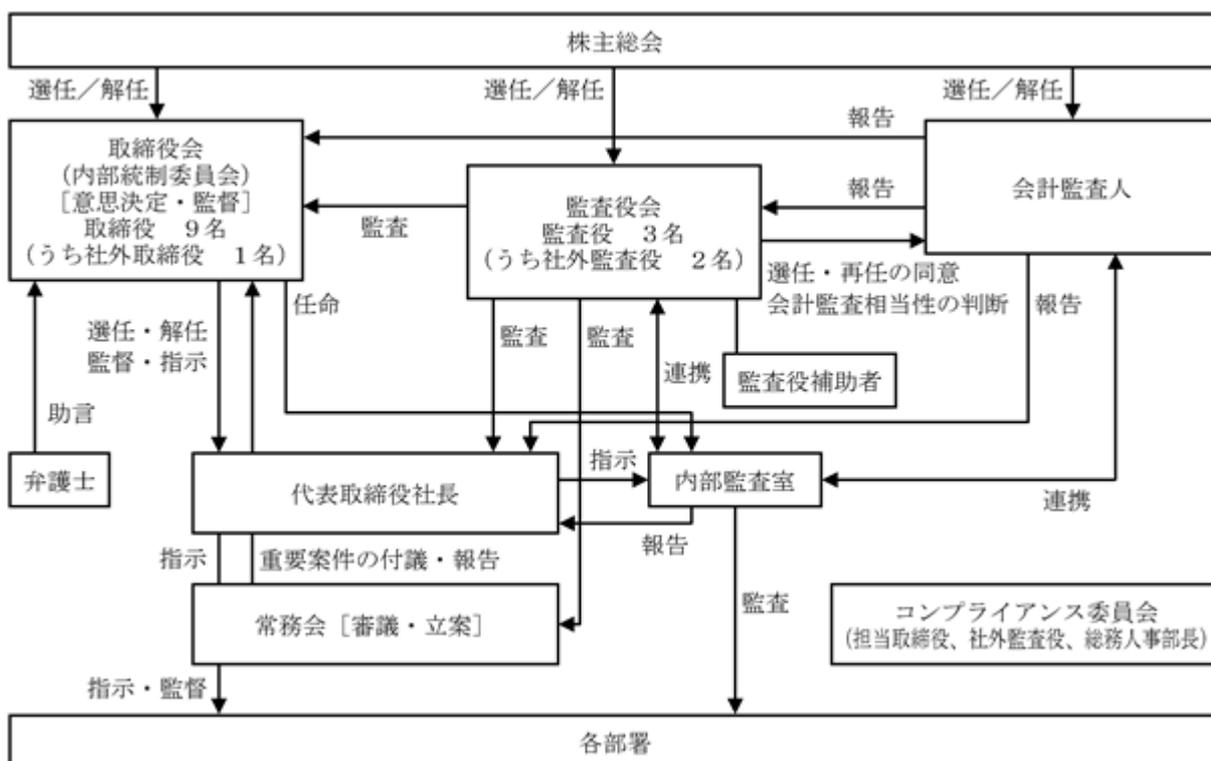
企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織体制、その他のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況につきましては、以下のとおりであります。

- (a) 取締役会は、法令や取締役会規則で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しております。また、業務執行状況を監督する機関と位置付け、当事業年度については14回開催いたしました。
- (b) 当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っております。また、監査役は3名とし、このうち2名を社外監査役とするなど、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。
- (c) 上記、3名の監査役は、内部牽制機能として取締役会には毎回出席し、その他重要会議へも積極的に出席しております。また、原則として2ヶ月に1回監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行い、業務執行の適法性をチェックするとともに、会計監査人との連携強化を図り、経営の透明性の向上に努めており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。
- (d) 弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適切な助言を得られるようにしております。
- (e) 当事業年度に会計監査業務を執行した公認会計士は植田益司氏、笹川敏幸氏の2名であり、いずれも太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。また、当事業年度の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他1名であります。なお、当事業年度に会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数は、いずれも7年未満であります。
- (f) 当社は「財務報告に係る内部統制に関する基本的計画及び方針」に則り、内部統制委員会により任命された内部監査室が業務全般の監査を実施しております。

会社の機関・内部統制の関係を図に示すと下記のとおりになります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社取締役会は、業務に精通した取締役で構成され、状況に即した迅速な意思決定を行っており、情報の共有化、組織の緊密化を図り対応しております。これに加え、独立した立場から社外取締役が経営の意思決定に関与することにより、取締役会の意思決定及び監督機能が強化されております。また、常勤監査役1名、社外監査役2名による監査を実施しており、経営の監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、現在の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための内部統制システムを構築しております。

- (a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
役職員の行動規範となる「基本方針」及び「社内規程」を周知徹底し、法令、定款に適合することを確保し、社外監査役が内部通報受領者となっております。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
重要事項については、稟議書、議事録等適正な保存及び管理を行っております。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
総務人事部がリスク管理を行い、顧問弁護士等と連携し企業活動の健全性を確保しております。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
定期的な役員会、全体会議の開催で、業績や多面的な検討ができる体制を確保しております。
- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
定期的に重要な意思決定及び業績の報告を受けるとともに、情報交換を行い、子会社の監査役等が連携して監視できる体制を確保しております。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役補助者を任命し、監査業務を補助すべき使用人としております。
- (g) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役補助者の人事等については監査役の同意を得るものとしております。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
定期的な会議の他、監査役の求めに応じて報告を行う体制を確保しております。
- (i) その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
監査役は内部統制の実施状況を必要に応じ、担当取締役、使用人、監査役補助者より報告を受ける体制を確保しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理においてコンプライアンス（法令遵守）の徹底を重要課題と位置づけ、企業グループ全体の取締役及び従業員の行動規範として「基本方針」を定め、担当取締役、社外監査役、総務人事部長で構成する「コンプライアンス委員会」を設置し、事業活動における法令遵守の徹底に努めております。

また、事業活動において生ずる様々なリスクへの対応はそのリスクによる被害や悪影響を最小限に止めるべく、全社横断的にリスク管理を重視した業務運営を行っております。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備の状況

- (a) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たないことを基本方針としております。
- (b) 反社会的勢力排除に向けた整備状況
当社は、反社会的勢力に関する対応部署を総務人事部と定め、些細なトラブルであっても安易に妥協することなく、速やかに総務人事部まで連絡するよう社員教育を実施し、組織的に対応しております。また、定期的に警察等の外部専門機関との情報交換会にも出席しており、反社会的勢力に関する情報収集と排除に係る意識の高揚に努めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を社外取締役及び社外監査役と締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査機能としては、代表取締役の直轄組織である内部監査室（人員2名）を設置しております。内部監査室は、社内各部門及び国内外のグループ会社の業務運営状況を定期的に監査し、業務運営効率化に向けた検証を行っている他、全社的な内部管理体制の適正性、有効性についても検証しております。監査の結果については、定期的に社長、取締役会等に報告しており、業務における問題点の指摘と改善に向けた提言を行っております。

監査役監査につきましては、監査役（人員3名〔常勤：1名、非常勤：2名〕）が取締役会及び重要な会議に出席する他、重要な書類等の閲覧、取締役等からの報告、説明などの聴取を実施するとともに、内部監査室並びに会計監査人と随時情報交換を行い、相互連携の元、その監視体制を整えております。なお、監査役会の機能充実に努めるため、監査役補助者を任命しております。

社外取締役及び社外監査役

当社取締役9名のうち安田義直氏は社外取締役、監査役3名のうち野田忠世、久保眞治の両氏は社外監査役であります。当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、安田義直氏、久保眞治氏は、第66回定時株主総会においてそれぞれ選任され、就任しております。

社外取締役安田義直氏は、これまで当社の社外監査役であり、社外監査役としての在任期間は6年間でした。また、当社社外監査役就任前は尼崎ユーティリティサービス株式会社の取締役社長でありましたが、同社と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役野田忠世氏は、当社社外監査役就任前に株式会社ケイテックに勤務しておりましたが、同社と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役久保眞治氏は、当社社外監査役就任前にエーエスパイント株式会社勤務しておりましたが、同社と当社との間には人的関係、資本的关系はありません。

また、上記社外取締役1名、社外監査役2名を選任している理由は、独立した立場から社外取締役が経営の意思決定に関与することにより、取締役会の意思決定及び監督機能が強化されるため、また、公正中立の立場から取締役を監視するとともに、適切な意見を頂けるためであります。なお、当該社外役員のうち安田義直氏は候補者の中で最も独立性を保持しており、企業経営等の豊富な経験や幅広い見識を基に、公正なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことができると判断したため独立役員に指定しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	118,695	92,820	12,275	13,600	9
監査役 (社外監査役を除く。)	8,692	7,050	467	1,175	1
社外役員	8,158	6,900	233	1,025	2

(注) 1．上記には、平成25年6月27日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2．賞与には、当事業年度における役員賞与と引当金繰入額を含めております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
53,498	5	部長等としての給与等であります。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は、基本報酬、賞与及びストックオプションにより構成しており、株主総会で決議された上限の範囲内において、各々の職位等を勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 1,304,868千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本ペイント(株)	406,141	380,960	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,900	101,547	グループとの安定取引目的
明治ホールディングス(株)	11,700	51,070	取引関係の維持強化
バンドー化学(株)	112,255	32,890	取引関係の維持強化
菊水化学工業(株)	67,100	31,268	取引関係の維持強化
日東電工(株)	5,409	30,128	取引関係の維持強化
オカモト(株)	91,000	28,847	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,360	26,984	グループとの安定取引目的
(株)丸運	100,000	24,300	協力関係強化のため
(株)みなと銀行	136,489	22,657	取引の安定化
日鉄鉱業(株)	45,360	21,863	原料安定供給のため
神東塗料(株)	38,000	9,918	取引関係の維持強化
(株)寺岡製作所	13,310	5,057	取引関係の維持強化
王子ホールディングス(株)	13,450	4,667	取引関係の維持強化
タキロン(株)	12,310	4,259	取引関係の維持強化
大日本塗料(株)	21,538	3,984	取引関係の維持強化
日本特殊塗料(株)	9,838	3,767	取引関係の維持強化
協同飼料(株)	21,327	2,409	取引関係の維持強化
信越ポリマー(株)	5,380	1,947	取引関係の維持強化
川上塗料(株)	10,322	970	取引関係の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本ペイント(株)	406,141	635,204	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,900	118,602	グループとの安定取引目的
明治ホールディングス(株)	11,700	76,167	取引関係の維持強化
バンドー化学(株)	116,111	49,231	取引関係の維持強化
オカモト(株)	91,000	31,668	取引関係の維持強化
菊水化学工業(株)	67,100	28,182	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,360	27,420	グループとの安定取引目的
日東電工(株)	5,409	26,731	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	144,783	26,060	取引の安定化
(株)丸運	100,000	24,100	協力関係強化のため
日鉄鉱業(株)	45,360	18,325	原料安定供給のため
高圧ガス工業(株)	14,500	8,265	取引関係の維持強化
神東塗料(株)	38,000	8,056	取引関係の維持強化
王子ホールディングス(株)	13,450	6,213	取引関係の維持強化
日本特殊塗料(株)	9,838	6,020	取引関係の維持強化
タキロン(株)	12,310	5,231	取引関係の維持強化
(株)寺岡製作所	13,310	5,204	取引関係の維持強化
大日本塗料(株)	21,538	3,553	取引関係の維持強化
協同飼料(株)	21,327	2,409	取引関係の維持強化
信越ポリマー(株)	5,380	2,076	取引関係の維持強化
盟和産業(株)	6,413	1,705	取引関係の維持強化
堺商事(株)	5,000	1,510	取引関係の維持強化
川上塗料(株)	10,322	1,063	取引関係の維持強化
東リ(株)	3,927	805	取引関係の維持強化
日工(株)	1,000	481	取引関係の維持強化
セメダイン(株)	191	78	取引関係の維持強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	5,284	957	87	-	(注)
上記以外の株式	39,605	36,392	871	-	16,596

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
盟和産業(株)	6,413	1,705
堺商事(株)	5,000	1,510
東リ(株)	3,927	805
日工(株)	1,000	481

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	13,000	-	14,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,000	-	14,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬としましては、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 霞が関監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 太陽A S G有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

存続する監査公認会計士等の名称

太陽A S G有限責任監査法人

消滅する監査公認会計士等の名称

霞が関監査法人

(2) 異動の年月日

平成25年10月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成25年6月27日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である霞が関監査法人(消滅監査法人)が、平成25年10月1日付で、太陽A S G有限責任監査法人(存続監査法人)と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽A S G有限責任監査法人となります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,910	2,259,395
受取手形及び売掛金	3,854,729	4,161,929
商品及び製品	342,323	391,029
仕掛品	76,614	75,203
原材料及び貯蔵品	202,487	202,098
繰延税金資産	83,040	88,981
その他	68,466	70,907
貸倒引当金	5,023	4,298
流動資産合計	5,795,549	7,245,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,296,535	1,210,993,387
機械装置及び運搬具(純額)	1,212,202,294	1,214,452,509
土地及び鉱山用土地	2581,307	2578,874
リース資産(純額)	12,481	14,014
建設仮勘定	46,191	658,947
その他(純額)	143,262	135,033
有形固定資産合計	2,841,073	3,828,765
無形固定資産		
鉱業権	31,936	31,936
その他	5,260	5,848
無形固定資産合計	37,197	37,785
投資その他の資産		
投資有価証券	2,311,115,267	2,314,432,013
長期貸付金	5,210	3,940
繰延税金資産	2,846	2,554
投資不動産(純額)	1,288,989	1,283,202
その他	141,418	134,399
貸倒引当金	8,037	6,838
投資その他の資産合計	1,545,693	1,849,272
固定資産合計	4,423,964	5,715,822
資産合計	10,219,514	12,961,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,651,471	1,970,509
短期借入金	2,405,986	2,550,251
1年内償還予定の社債	33,000	534,000
リース債務	1,214	1,003
未払金	336,611	1,146,600
未払法人税等	92,088	105,872
賞与引当金	152,500	166,500
役員賞与引当金	6,810	13,530
その他	129,047	135,923
流動負債合計	2,808,730	4,624,192
固定負債		
社債	534,000	-
長期借入金	2,704,049	2,142,549
リース債務	1,375	3,238
繰延税金負債	15,319	118,866
退職給付引当金	533,619	-
退職給付に係る負債	-	549,191
その他	224,671	192,811
固定負債合計	2,013,034	2,291,656
負債合計	4,821,765	6,915,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金	435,622	435,622
利益剰余金	3,593,020	3,922,764
自己株式	87,784	84,989
株主資本合計	4,812,358	5,144,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,386	578,382
為替換算調整勘定	7,709	59,968
その他の包括利益累計額合計	362,677	638,351
新株予約権	18,017	29,505
少数株主持分	204,695	232,469
純資産合計	5,397,748	6,045,223
負債純資産合計	10,219,514	12,961,071

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,366,898	10,760,797
売上原価	7,407,202	8,479,427
売上総利益	1,959,695	2,281,369
販売費及び一般管理費	1, 2 1,705,162	1, 2 1,836,811
営業利益	254,532	444,558
営業外収益		
受取利息	1,749	2,789
受取配当金	23,006	27,164
不動産賃貸料	58,364	60,436
デリバティブ決済益	10,297	18,855
助成金収入	7,200	8,876
為替差益	44,365	40,260
その他	18,413	10,834
営業外収益合計	163,398	169,217
営業外費用		
支払利息	11,033	14,297
デリバティブ評価損	8,087	9,675
支払保証料	3,232	3,103
減価償却費	2,873	2,110
その他	1,676	4,842
営業外費用合計	26,903	34,029
経常利益	391,027	579,747
特別利益		
投資有価証券売却益	600	-
固定資産売却益	3 28,758	3 1,591
固定資産処分益	-	4 15,589
特別利益合計	29,358	17,181
特別損失		
固定資産処分損	5 35,671	5 29,245
投資有価証券評価損	57	-
減損損失	6 87	6 3,961
ゴルフ会員権評価損	9,424	-
特別損失合計	45,241	33,206
税金等調整前当期純利益	375,144	563,721
法人税、住民税及び事業税	140,105	166,080
法人税等調整額	13,570	8,518
法人税等合計	126,535	157,562
少数株主損益調整前当期純利益	248,609	406,158
少数株主利益	8,657	18,960
当期純利益	239,951	387,197

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	248,609	406,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,025	207,995
為替換算調整勘定	33,716	77,341
その他の包括利益合計	173,741	285,337
包括利益	422,350	691,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	406,197	656,290
少数株主に係る包括利益	16,153	35,205

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,500	435,622	3,408,858	87,713	4,628,268
当期変動額					
剰余金の配当			55,789		55,789
当期純利益			239,951		239,951
自己株式の取得				71	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	184,162	71	184,090
当期末残高	871,500	435,622	3,593,020	87,784	4,812,358

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	230,360	33,929	196,431	8,634	188,541	5,021,875
当期変動額						
剰余金の配当						55,789
当期純利益						239,951
自己株式の取得						71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,025	26,220	166,245	9,383	16,153	191,782
当期変動額合計	140,025	26,220	166,245	9,383	16,153	375,872
当期末残高	370,386	7,709	362,677	18,017	204,695	5,397,748

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,500	435,622	3,593,020	87,784	4,812,358
当期変動額					
新株予約権の行使		1,667		3,177	1,509
自己株式処分差損の振替		1,667	1,667		-
剰余金の配当			55,786		55,786
当期純利益			387,197		387,197
自己株式の取得				381	381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	329,743	2,795	332,538
当期末残高	871,500	435,622	3,922,764	84,989	5,144,897

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	370,386	7,709	362,677	18,017	204,695	5,397,748
当期変動額						
新株予約権の行使						1,509
自己株式処分差損の振替						-
剰余金の配当						55,786
当期純利益						387,197
自己株式の取得						381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207,995	67,678	275,674	11,488	27,773	314,936
当期変動額合計	207,995	67,678	275,674	11,488	27,773	647,474
当期末残高	578,382	59,968	638,351	29,505	232,469	6,045,223

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	375,144	563,721
減価償却費	435,253	479,042
株式報酬費用	9,383	12,977
固定資産処分損益（は益）	34,169	11,445
減損損失	87	3,961
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,046	1,924
賞与引当金の増減額（は減少）	9,500	14,000
役員賞与引当金の増減額（は減少）	150	6,719
退職給付引当金の増減額（は減少）	23,583	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	15,572
受取利息及び受取配当金	24,756	29,953
支払利息	11,033	14,297
デリバティブ評価損益（は益）	8,087	9,675
投資有価証券評価損益（は益）	57	-
投資有価証券売却損益（は益）	600	-
有形固定資産売却損益（は益）	27,255	618
売上債権の増減額（は増加）	126,326	281,079
たな卸資産の増減額（は増加）	4,133	34,863
仕入債務の増減額（は減少）	50,061	237,316
未払金の増減額（は減少）	8,905	6,544
未払消費税等の増減額（は減少）	2,032	2,263
その他	25,175	18,482
小計	661,235	1,007,325
利息及び配当金の受取額	24,756	29,953
利息の支払額	10,190	15,486
法人税等の支払額	96,038	157,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,763	864,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,021	16
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	777,340	582,293
有形固定資産の売却による収入	30,398	12,527
無形固定資産の取得による支出	1,228	2,923
投資有価証券の取得による支出	2,858	3,084
投資有価証券の売却による収入	2,437	750
貸付けによる支出	3,000	-
貸付金の回収による収入	1,190	1,270
その他	28,053	2,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	828,475	471,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	99,635	100,000
長期借入れによる収入	600,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	187,955	341,223
社債の償還による支出	33,000	33,000
リース債務の返済による支出	2,865	1,422
自己株式の取得による支出	71	381
配当金の支払額	55,392	56,057
少数株主への配当金の支払額	-	850
その他	-	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,350	767,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,460	26,203
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	212,098	1,186,468
現金及び現金同等物の期首残高	760,658	972,757
現金及び現金同等物の期末残高	972,757	2,159,225

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名 九州カルシウム(株)
丸尾(上海)貿易有限公司
東莞立丸奈米科技有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 東洋白土(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(東洋白土(株))及び関連会社(オーエスシー・ジャパン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち丸尾(上海)貿易有限公司及び東莞立丸奈米科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

商品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産（投資不動産）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法、礫山用土地については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権については生産高比例法

ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	10,906,285千円	11,368,772千円
投資その他の資産(投資不動産)	104,088	96,626

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(財団抵当)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	101,994千円	91,653千円
機械装置及び運搬具	876,643	1,107,586
土地及び鉱山用土地	41,724	47,021
計	1,020,362	1,246,260

(不動産抵当)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	45,083千円	51,698千円
機械装置及び運搬具	49	0
土地及び鉱山用土地	13,447	13,447
投資不動産	21,701	21,082
計	80,281	86,228

(質権)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	494,733千円	708,772千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	150,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	163,454	385,240
長期借入金	464,683	1,114,443
計	778,137	1,549,683

なお、中国礪業(株)の金融機関からの借入金残高17,388千円(前連結会計年度 23,700千円)に対して投資不動産として保有している土地19,655千円(前連結会計年度 19,655千円)を担保に供しております。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,576千円	4,576千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	323,476千円	319,111千円
従業員給料・賞与・福利厚生費	406,261	424,859
賞与引当金繰入額	47,000	49,290
退職給付費用	13,111	12,110
役員報酬・役員賞与引当金繰入額	116,770	121,900
株式報酬費用	9,383	12,977
運賃	429,035	499,774
減価償却費	23,977	30,293
貸倒引当金繰入額	2,439	1,917

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	323,476千円	319,111千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	363千円	1,591千円
土地及び礫山用土地	28,394	-
計	28,758	1,591

4 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	15,589千円
計	-	15,589

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	18,510千円	862千円
機械装置及び運搬具	158	12
土地及び礫山用土地	-	1,515
投資不動産	-	1,063
解体・撤去費用	16,786	23,621
その他	216	2,170
計	35,671	29,245

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
兵庫県明石市	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループの事業は、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であることから、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産は個別資産ごとにグルーピングをしております。

上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（87千円）として特別損失に計上しました。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県京都郡みやこ町	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループの事業は、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であることから、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産は個別資産ごとにグルーピングをしております。

上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,961千円）として特別損失に計上しました。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	196,891千円	314,412千円
組替調整額	542	-
税効果調整前	196,348	314,412
税効果額	56,323	106,416
その他有価証券評価差額金	140,025	207,995
為替換算調整勘定：		
当期発生額	33,716	77,341
その他の包括利益合計	173,741	285,337

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,710	-	-	11,710
合計	11,710	-	-	11,710
自己株式				
普通株式	552	0	-	552
合計	552	0	-	552

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	18,017
	合計	-	-	-	-	-	18,017

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	55,789	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,786	利益剰余金	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,710	-	-	11,710
合計	11,710	-	-	11,710
自己株式				
普通株式	552	1	20	534
合計	552	1	20	534

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、ストック・オプションの行使であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	29,505
合計		-	-	-	-	-	29,505

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,786	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,230	利益剰余金	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,172,910千円	2,259,395千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,153	100,170
現金及び現金同等物	972,757	2,159,225

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報システムサーバー(「その他」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その内容は重要性が乏しいため省略しております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入及び縁故社債発行による方針です。デリバティブは燃料油の価格変動リスクを回避するために利用し、実需以外の投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、そのリスクについては取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い定期的に異常値を把握し、その対応を行う体制を取っております。投資有価証券は主に業務上関係を有する企業の株式で市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取引関係からその企業の業績把握も比較的容易であり、その時価は定期的に取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資の必要資金を調達する目的としており、その期間は概ね3年～7年で、大半は固定金利であります。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、リスク管理部署と取引取扱部署は別の部署とし相互に牽制しており、その時価は定期的に取締役会に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,172,910	1,172,910	-
(2)受取手形及び売掛金	3,854,729	3,854,729	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	884,906	884,906	-
(4)長期貸付金	5,210	5,210	-
資産計	5,917,756	5,917,756	-
(1)支払手形及び買掛金	1,651,471	1,651,471	-
(2)短期借入金	405,986	405,986	-
(3)未払金	336,611	336,611	-
(4)未払法人税等	92,088	92,088	-
(5)1年内償還予定の社債	33,000	33,000	-
(6)社債	534,000	532,789	1,210
(7)長期借入金	704,049	697,178	6,870
負債計	3,757,208	3,749,126	8,081
デリバティブ取引(*)	31,513	31,513	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,259,395	2,259,395	-
(2)受取手形及び売掛金	4,161,929	4,161,929	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	1,206,730	1,206,730	-
(4)長期貸付金	3,940	3,940	-
資産計	7,631,995	7,631,995	-
(1)支払手形及び買掛金	1,970,509	1,970,509	-
(2)短期借入金	550,251	550,251	-
(3)未払金	1,146,600	1,146,600	-
(4)未払法人税等	105,872	105,872	-
(5)1年内償還予定の社債	534,000	534,000	-
(6)長期借入金	1,427,549	1,412,028	15,520
負債計	5,734,783	5,719,262	15,520
デリバティブ取引(*)	21,838	21,838	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4)長期貸付金

この時価は、変動金利により短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	230,360	225,283

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,172,910	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,854,729	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	50,000	-	-
(2)その他	-	-	-	-
長期貸付金	-	4,885	325	-
合計	5,027,640	54,885	325	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,259,395	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,161,929	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	50,000	-	-
(2)その他	-	-	-	-
長期貸付金	-	3,615	325	-
合計	6,421,324	53,615	325	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	163,910	-	-	-	-	-
社債	33,000	534,000	-	-	-	-
長期借入金	242,076	221,406	211,726	183,283	87,633	-
合計	438,986	755,406	211,726	183,283	87,633	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	67,360	-	-	-	-	-
社債	534,000	-	-	-	-	-
長期借入金	482,891	473,211	443,255	347,597	163,485	-
合計	1,084,251	473,211	443,255	347,597	163,485	-

（表示方法の変更）

「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の対応金額も併せて注記しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	824,422	293,251	531,170
	(2) 債券	50,646	50,000	646
	(3) その他	-	-	-
	小計	875,068	343,251	531,816
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,684	5,451	766
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5,153	5,206	53
	小計	9,837	10,658	820
合計		884,906	353,910	530,996

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額230,360千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,146,195	301,024	845,171
	(2) 債券	50,771	50,000	771
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,196,967	351,024	845,943
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,564	5,037	472
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5,198	5,259	61
	小計	9,762	10,296	534
合計		1,206,730	361,321	845,408

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額225,283千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,437	600	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,437	600	-

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について57千円(その他有価証券の株式57千円)減損処理を行っております。

なお、株式及び債券の減損処理にあたっては、時価が30%以上下落した場合は、時価の下落が一時的であり期末日後1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込のあることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き「著しく下落した」ものとして減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(平成25年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
灯油・重油	原油価格スワップ取引	38,750	20,150	31,513	31,513

(注)時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
灯油・重油	原油価格スワップ取引	20,150	1,550	21,838	21,838

(注)時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、その一部について特定退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務(千円) 533,619

ロ. 退職給付引当金(千円) 533,619

(注) 1. 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記の退職給付債務は、特定退職金共済制度より給付される金額等を控除しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用(千円) 62,237

(注) 特定退職金共済制度に対する掛金拠出額を含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を適用しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、その一部について特定退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高(千円)	533,619
退職給付費用(千円)	54,467
退職給付の支払額(千円)	36,781
特定退職金共済制度への拠出額(千円)	2,114
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	549,191

(2) 積立型制度の退職給付債務

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務(千円)	549,191
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	549,191
退職給付に係る負債(千円)	549,191
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	549,191

(4) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用(千円) 54,467

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	9,383	12,977

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名	当社取締役 9名 当社監査役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 121,000株	普通株式 121,000株
付与日	平成23年8月26日	平成24年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年8月27日から平成53年8月26日まで(ただし、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。)	平成24年7月18日から平成54年7月17日まで(ただし、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。)

	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 111,000株
付与日	平成25年8月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年8月23日から平成55年8月22日まで(ただし、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	121,000	121,000
権利確定	-	-
権利行使	10,000	10,000
失効	-	-
未行使残	111,000	111,000

	平成25年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	111,000
失効	-
権利確定	111,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	111,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	111,000

単価情報

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	172	172
付与日における公正な評価単価 (円)	71	77

	平成25年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	116

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成25年ストック・オプション
株価変動性(注)1	45.67%
予想残存期間(注)2	15年
予想配当(注)3	5円/株
無リスク利率(注)4	1.27%

(注)1. 平成10年8月から平成25年8月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成24年3月期及び平成25年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	190,840	-
退職給付に係る負債	-	195,520
長期未払金(役員退職慰労金)	67,882	63,061
賞与引当金	57,946	59,318
減価償却超過額	13,521	8,562
投資有価証券評価損	35,565	35,565
未払事業税	8,098	11,349
減損損失	42,813	44,273
貸倒引当金繰入限度超過額	4,489	3,624
社会保険料(賞与分)	7,971	8,418
環境対策費	6,441	-
その他	24,788	27,350
小計	460,359	457,043
評価性引当額	171,989	162,461
繰延税金資産合計	288,370	294,581
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	160,609	267,026
固定資産圧縮積立金	51,425	50,035
特別償却準備金	5,766	4,850
繰延税金負債合計	217,801	321,912
繰延税金資産の純額	70,568	27,330

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	83,040	88,981
固定資産 - 繰延税金資産	2,846	2,554
固定負債 - 繰延税金負債	15,319	118,866

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がありますが、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.3	2.0
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.8	0.7
住民税均等割額	2.3	1.5
連結子会社との実効税率差異	1.4	1.0
税額控除	4.4	11.2
評価性引当額の増減	0.6	1.8
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	-	1.1
その他	0.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	33.7	28.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,169千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は砒山用土地の一部について閉山時に採掘跡などの保全義務を有しておりますが、その時期や保全範囲が明確でないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。従いまして当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は砒山用土地の一部について閉山時に採掘跡などの保全義務を有しておりますが、その時期や保全範囲が明確でないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。従いまして当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、兵庫県その他の地域において、賃貸商業用土地(施設を含む。)や賃貸住宅を所有しております。また、自社で使用しているオフィスビルの一部を賃貸しており、当該部分を賃貸等不動産に含めております。これら以外に、所有土地において現在遊休となっている土地があります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	409,847	408,249
期中増減額	1,597	15,384
期末残高	408,249	423,634
期末時価	1,625,570	1,647,042

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却であります。当連結会計年度の増加額は遊休資産の増加(21,171千円)であり、減少額は減価償却(5,786千円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく価額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて評価した金額によっております。また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	54,949	57,323
賃貸費用	14,168	12,808
差額	40,780	44,514
その他(売却損益等)	-	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化合炭酸カルシウム	重質炭酸カルシウム	その他	合計
外部顧客への売上高	3,828,099	2,885,323	2,653,475	9,366,898

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア オセアニア	米州	欧州	合計
8,032,683	1,222,279	103,694	8,239	9,366,898

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ペイント株式会社	1,033,298	炭酸カルシウムの製造・販売

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化合炭酸カルシウム	重質炭酸カルシウム	その他	合計
外部顧客への売上高	4,546,458	3,162,113	3,052,225	10,760,797

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア オセアニア	米州	欧州	合計
9,150,034	1,461,539	131,686	17,536	10,760,797

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ペイント株式会社	818,696	炭酸カルシウムの製造・販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	中国磁業(株)	岡山県新見市	49,000	重質炭酸カルシウム製造	(被所有) 直接 11.3	同社製品の購入 役員の兼任 従業員の出向	重質炭酸カルシウム製品の購入	753,604	買掛金	330,371

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	中国磁業(株)	岡山県新見市	49,000	重質炭酸カルシウム製造	(被所有) 直接 11.3	同社製品の購入 役員の兼任 従業員の出向	重質炭酸カルシウム製品の購入	801,427	買掛金	282,833

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格は、市場価格を参考に個別交渉を行ったうえで決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	中国磁業(株)	岡山県新見市	49,000	重質炭酸カルシウム製造	(被所有) 直接 47.2	同社製品の購入 役員の兼任	重質炭酸カルシウム製品の購入	476	買掛金	54

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	中国磁業(株)	岡山県新見市	49,000	重質炭酸カルシウム製造	(被所有) 直接 47.2	同社製品の購入 役員の兼任	重質炭酸カルシウム製品の購入	751	買掛金	80

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格は、市場価格を参考に個別交渉を行ったうえで決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	463.82円	517.48円
1株当たり当期純利益金額	21.51円	34.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.12円	33.78円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	239,951	387,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	239,951	387,197
期中平均株式数(千株)	11,157	11,172
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	205	291
(うち新株予約権(千株))	(205)	(291)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
丸尾カルシウム(株)	第7回銀行保証付 無担保社債	平成22年12月28日	500,000	500,000 (500,000)	0.74	なし	平成26年12月26日
丸尾カルシウム(株)	第8回銀行保証付 無担保変動利付社債	平成24年3月30日	67,000 (33,000)	34,000 (34,000)	0.33	なし	平成27年3月31日
合計	-	-	567,000 (33,000)	534,000 (534,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
534,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	163,910	67,360	1.82	-
1年以内に返済予定の長期借入金	242,076	482,891	0.66	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,214	1,003	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	704,049	1,427,549	0.60	平成28年3月～ 平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,375	3,238	-	平成27年6月～ 平成32年7月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,112,626	1,982,042	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	473,211	443,255	347,597	163,485
リース債務	893	717	644	502

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,433,579	5,010,501	7,870,844	10,760,797
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	157,382	271,727	476,101	563,721
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	110,000	172,017	320,520	387,197
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	9.85	15.40	28.69	34.66

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	9.85	5.55	13.29	5.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898,861	1,975,438
受取手形	618,177	647,153
売掛金	3 3,147,825	3 3,369,398
商品及び製品	303,594	324,760
仕掛品	76,614	75,203
原材料及び貯蔵品	181,847	180,200
前払費用	15,589	15,058
繰延税金資産	78,993	84,944
デリバティブ債権	31,513	21,838
その他	3 29,607	3 24,928
貸倒引当金	4,963	4,247
流動資産合計	5,377,659	6,714,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 758,492	1 888,002
構築物	1 107,832	1 99,678
機械及び装置	1 1,001,524	1 1,200,070
車両運搬具	1 19,730	1 16,085
工具、器具及び備品	1 39,587	1 32,853
礫山用土地	22,822	22,822
土地	1 558,485	1 556,051
リース資産	1,120	514
建設仮勘定	36,685	658,947
有形固定資産合計	2,546,280	3,475,026
無形固定資産		
鉱業権	31,936	31,936
ソフトウェア	3,023	3,860
その他	1,708	1,454
無形固定資産合計	36,668	37,251
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,030,044	1 1,347,415
関係会社株式	14,076	14,076
出資金	2,750	2,750
関係会社出資金	191,687	191,687
従業員長期貸付金	5,210	3,940
関係会社長期貸付金	40,753	26,234
破産更生債権等	1,191	-
長期前払費用	15,063	7,248
投資不動産	1 288,989	1 283,202
その他	122,363	124,351
貸倒引当金	8,037	6,838
投資その他の資産合計	1,704,090	1,994,067
固定資産合計	4,287,040	5,506,345
資産合計	9,664,699	12,221,023

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	96,739	187,424
買掛金	3 1,543,881	3 1,761,438
短期借入金	1 150,000	1 50,000
1年内償還予定の社債	33,000	534,000
1年内返済予定の長期借入金	1 225,954	1 465,248
リース債務	636	312
未払金	3 322,247	3 1,092,135
未払費用	92,920	109,802
未払法人税等	79,055	89,348
前受金	69	3 472
前受収益	3 2,035	3 2,558
預り金	16,961	11,914
賞与引当金	145,000	159,000
役員賞与引当金	6,810	13,530
その他	-	81
流動負債合計	2,715,311	4,477,266
固定負債		
社債	534,000	-
長期借入金	1 663,850	1 1,401,943
リース債務	540	228
長期末払金	189,580	158,780
繰延税金負債	15,319	118,866
退職給付引当金	525,151	541,402
その他	17,091	16,031
固定負債合計	1,945,532	2,237,250
負債合計	4,660,844	6,714,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金		
資本準備金	435,622	435,622
資本剰余金合計	435,622	435,622
利益剰余金		
利益準備金	184,475	184,475
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10,133	8,778
固定資産圧縮積立金	92,303	90,552
別途積立金	2,609,100	2,609,100
繰越利益剰余金	500,512	784,070
利益剰余金合計	3,396,524	3,676,976
自己株式	87,784	84,989
株主資本合計	4,615,862	4,899,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	369,975	577,891
評価・換算差額等合計	369,975	577,891
新株予約権	18,017	29,505
純資産合計	5,003,854	5,506,506
負債純資産合計	9,664,699	12,221,023

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2 8,696,919	2 9,926,309
売上原価	2 6,933,415	2 7,891,892
売上総利益	1,763,504	2,034,416
販売費及び一般管理費	1,571,342	1,673,001
営業利益	192,161	361,414
営業外収益		
受取利息	2 2,243	2 1,960
受取配当金	2 22,006	2 27,114
不動産賃貸料	2 60,902	2 63,261
デリバティブ決済益	10,297	18,855
助成金収入	2,545	5,999
為替差益	45,435	25,004
その他	2 18,942	2 10,405
営業外収益合計	162,373	152,601
営業外費用		
支払利息	5,359	8,741
社債利息	4,096	3,901
デリバティブ評価損	8,087	9,675
支払保証料	3,232	3,103
減価償却費	4,470	3,994
その他	984	4,568
営業外費用合計	26,230	33,984
経常利益	328,303	480,032
特別利益		
投資有価証券売却益	600	-
固定資産売却益	28,758	1,591
固定資産処分益	-	15,589
特別利益合計	29,358	17,181
特別損失		
固定資産処分損	35,618	28,784
投資有価証券評価損	57	-
減損損失	87	-
ゴルフ会員権評価損	9,424	-
特別損失合計	45,188	28,784
税引前当期純利益	312,473	468,428
法人税、住民税及び事業税	121,604	139,297
法人税等調整額	14,568	8,775
法人税等合計	107,036	130,521
当期純利益	205,436	337,906

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		1,170,853	37.1	1,375,549	37.1
労務費	1	778,336	24.6	880,226	23.7
経費	2	1,211,923	38.3	1,452,376	39.2
当期総製造費用		3,161,114	100.0	3,708,152	100.0
期首仕掛品たな卸高		81,797		76,614	
合計		3,242,911		3,784,767	
期末仕掛品たな卸高		76,614		75,203	
他勘定振替高	3	8,684		4,074	
当期製品製造原価		3,157,611		3,705,488	

(前事業年度)

1. 労務費には賞与引当金繰入額75,550千円及び退職給付費用37,637千円が含まれております。
2. 経費のうち主要なものは次のとおりであります。

項目	金額(千円)
(1) 動力費	272,567
(2) 燃料費	238,689
(3) 減価償却費	345,850
(4) 修繕費	144,700
(5) 工場消耗品費	59,440

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	金額(千円)
販売費及び一般管理費	8,684

(当事業年度)

1. 労務費には賞与引当金繰入額84,890千円及び退職給付費用37,030千円が含まれております。
2. 経費のうち主要なものは次のとおりであります。

項目	金額(千円)
(1) 動力費	360,301
(2) 燃料費	299,337
(3) 減価償却費	381,673
(4) 修繕費	171,231
(5) 工場消耗品費	69,347

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	金額(千円)
販売費及び一般管理費	4,074

(原価計算の方法)

制度としての原価計算は実施しておりません。なお、原価計算は実際額の集計によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	871,500	435,622	435,622	184,475	-	85,791	2,609,100	367,509	3,246,876
当期変動額									
特別償却準備金の積立					10,133			10,133	-
固定資産圧縮積立金の積立						10,145		10,145	-
固定資産圧縮積立金の取崩						3,633		3,633	-
剰余金の配当								55,789	55,789
当期純利益								205,436	205,436
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	10,133	6,512	-	133,002	149,647
当期末残高	871,500	435,622	435,622	184,475	10,133	92,303	2,609,100	500,512	3,396,524

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	87,713	4,466,286	230,294	230,294	8,634	4,705,215
当期変動額						
特別償却準備金の積立						-
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩						-
剰余金の配当		55,789				55,789
当期純利益		205,436				205,436
自己株式の取得	71	71				71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			139,680	139,680	9,383	149,063
当期変動額合計	71	149,575	139,680	139,680	9,383	298,639
当期末残高	87,784	4,615,862	369,975	369,975	18,017	5,003,854

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	871,500	435,622	435,622	184,475	10,133	92,303	2,609,100	500,512	3,396,524
当期変動額									
新株予約権の行使		1,667	1,667					-	-
自己株式処分差損の振替		1,667	1,667					1,667	1,667
特別償却準備金の積立					-			-	-
固定資産圧縮積立金の積立						2,516		2,516	-
特別償却準備金の取崩					1,355			1,355	-
固定資産圧縮積立金の取崩						4,267		4,267	-
剰余金の配当								55,786	55,786
当期純利益								337,906	337,906
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,355	1,750	-	283,558	280,451
当期末残高	871,500	435,622	435,622	184,475	8,778	90,552	2,609,100	784,070	3,676,976

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	87,784	4,615,862	369,975	369,975	18,017	5,003,854
当期変動額						
新株予約権の行使	3,177	1,509				1,509
自己株式処分差損の振替		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		55,786				55,786
当期純利益		337,906				337,906
自己株式の取得	381	381				381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			207,915	207,915	11,488	219,404
当期変動額合計	2,795	283,247	207,915	207,915	11,488	502,651
当期末残高	84,989	4,899,109	577,891	577,891	29,505	5,506,506

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

商品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産（投資不動産）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）、
鉱山土地については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5～50年
- ・機械装置及び車両運搬具 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権については生産高比例法

ソフトウェアについては自社における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

2. 以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(財団抵当)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,139千円	1,111千円
構築物	100,855	90,541
機械及び装置	876,643	1,107,586
土地	41,724	47,021
計	1,020,362	1,246,260

(不動産抵当)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	45,083千円	51,698千円
構築物	0	0
機械及び装置	49	0
土地	13,447	13,447
投資不動産	21,701	21,082
計	80,281	86,228

(質権)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	494,733千円	708,772千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	150,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	163,454	385,240
長期借入金	464,683	1,114,443
計	778,137	1,549,683

なお、中国磁業(株)の金融機関からの借入金残高17,388千円(前事業年度 23,700千円)に対して投資不動産として保有している土地19,655千円(前事業年度 19,655千円)を担保に供しております。

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
東莞立丸奈米科技有限公司	15,160千円	16,590千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	22,558千円	20,703千円
短期金銭債務	87,876千円	106,049千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	323,476千円	319,111千円
従業員給料・賞与・福利厚生費	373,160	383,959
賞与引当金繰入額	47,000	49,290
退職給付費用	13,111	12,110
役員報酬・役員賞与引当金繰入額	115,170	120,300
株式報酬費用	9,383	12,977
運賃	364,764	430,239
減価償却費	20,675	27,154
貸倒引当金繰入額	2,438	1,908

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	15,401千円	8,016千円
仕入高	319,753	365,891
営業取引以外の取引による取引高	4,428	4,913

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,076千円、関連会社株式2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,076千円、関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	187,758	192,685
長期未払金(役員退職慰労金)	61,330	56,509
賞与引当金	55,042	56,588
減価償却超過額	13,521	8,562
投資有価証券評価損	35,565	35,565
未払事業税	7,481	10,380
減損損失	42,813	42,831
貸倒引当金繰入限度超過額	4,756	3,945
社会保険料(賞与分)	7,583	8,056
環境対策費	6,441	-
その他	24,384	27,053
小計	446,677	442,177
評価性引当額	165,437	154,467
繰延税金資産合計	281,240	287,709
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	160,374	266,745
固定資産圧縮積立金	51,425	50,035
特別償却準備金	5,766	4,850
繰延税金負債合計	217,566	321,631
繰延税金資産の純額	63,673	33,921

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がありますが、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。

(単位：%)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.8
住民税均等割額	2.7	1.8
税額控除	5.3	13.2
評価性引当額の増減	0.9	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.3
その他	0.9	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	27.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,900千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	758,492	183,908	758	53,640	888,002	1,552,438
	構築物	107,832	5,295	25	13,423	99,678	346,177
	機械及び装置	1,001,524	529,728	0	331,182	1,200,070	8,174,264
	車両運搬具	19,730	10,162	108	13,698	16,085	68,865
	工具、器具及び備品	39,587	13,757	2	20,489	32,853	374,743
	礫山用土地	22,822	-	-	-	22,822	1,157
	土地	558,485	7,454	9,888	-	556,051	-
	リース資産	1,120	-	-	606	514	15,199
	建設仮勘定	36,685	1,381,978	759,716	-	658,947	-
	計	2,546,280	2,132,285	770,498	433,041	3,475,026	10,532,846
無形固定資産	鉱業権	31,936	-	-	-	31,936	-
	ソフトウェア	3,023	2,923	-	2,085	3,860	15,163
	その他	1,708	-	-	254	1,454	1,414
	計	36,668	2,923	-	2,340	37,251	16,577

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額	建物	本社工場	化合炭酸カルシウム製造設備	165,228
		機械及び装置	本社工場	化合炭酸カルシウム製造設備
土山工場	化合炭酸カルシウム製造設備		139,762	
土浦工場	化合炭酸カルシウム製造設備		33,777	
	重質炭酸カルシウム製造設備		16,620	
建設仮勘定	本社工場		化合炭酸カルシウム製造設備	746,194
	土山工場	化合炭酸カルシウム製造設備	268,935	
	土浦工場	化合炭酸カルシウム製造設備	144,451	
減少額	建設仮勘定	本社工場	化合炭酸カルシウム製造設備	502,967
		土山工場	化合炭酸カルシウム製造設備	139,762
		土浦工場	化合炭酸カルシウム製造設備	33,777
			重質炭酸カルシウム製造設備	16,620

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,001	4,260	6,176	11,085
賞与引当金	145,000	159,000	145,000	159,000
役員賞与引当金	6,810	13,530	6,810	13,530

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.maruo-cal.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月6日近畿財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日近畿財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年10月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

丸尾カルシウム株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸尾カルシウム株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸尾カルシウム株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

丸尾カルシウム株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。